

( 様 式 )

## 産学官連携戦略展開事業（戦略展開プログラム）構想等調書

### 1. 応募者

・機 関 名 称：	名古屋大学
・機関の長（職・氏名）：	名古屋大学総長 平野 眞一
・事業実施組織名称：	名古屋大学 産学官連携推進本部
・調書責任者	
所 属：	名古屋大学 研究協力部 社会連携課
役職・氏名：	社会連携課長・鈴木慰人

### 2. 事業計画の審査区分

審査区分	①国際	②特色					③基盤
		特定分野	事業化	地域	大学等間連携	人材育成	
	○						

### 3. これまでの主な取組と現況

#### ①知的財産の創出・管理・活用の体制整備

- ・ 組織体制の整備  
平成14年 5月 産学官連携推進本部設置  
平成15年 7月 知的財産本部整備事業採択  
平成15年10月 知的財産部設置  
平成17年 4月 連携推進部、起業推進部設置  
プロジェクト戦略会議・連絡調整会議の設置  
平成17年10月 鶴舞サテライトオフィス開設  
平成18年11月 名古屋医工連携インキュベーター開設（大学連携型インキュベーター）  
平成19年 3月 国際連携部設置  
平成19年 5月 国際的な産学官連携体制の整備採択  
平成19年10月 米国NPO法人 Technology Partnership of Nagoya Univ. 開設（米国ノースカロライナ州）
- ・ 施設の整備  
「産学官連携ゾーン」（東山キャンパス計画）  
赤崎記念研究館竣工（平成18年10月）
- ・ 規程類の整備  
職務発明規程（平成16年4月）  
利益相反マネジメント規定（平成16年4月）  
知的財産ポリシー（平成15年12月）  
利益相反マネジメントポリシー（平成15年12月）  
国際産学連携ポリシー（平成19年2月）  
研究ライセンスポリシー（平成19年2月）
- ・ 連携体制の整備  
国際交流協力推進本部（平成17年度設置）および国際学術コンソーシアム「AC21」との連携  
地方自治体との包括提携（愛知県・名古屋市）  
JICA・JBICとの提携
- ・ 財務基盤の充実  
共同研究費の10%を「産学官連携経費」として上乗せし、産学官連携活動支援の目的で使用（平成18年度より）。

#### ②利益相反マネジメントの体制整備

- ・ 組織  
利益相反マネジメント委員会（委員長 副総長）  
利益相反マネジメント専門委員会
- ・ 利益相反マネジメント（年 1回実施）  
全教職員にアンケートを配布  
第二次アンケート（可能性のある案件を対象）

外部委員（弁護士・公認会計士）ヒアリング  
弁護士の報告（報告は匿名化）  
専門委員会および委員会での決定  
・ 教職員からの要望に基づき、弁護士によるカウンセリングを随時実施。

（平成19年度実績） ヒアリング 11件  
勧告 0件、カウンセリング 6件

- ・ 臨床研究の利益相反ガイドライン策定（平成19年度）。運用・審査は附属病院臨床研究審査委員会が当たり、利益相反専門委員会が協力。

#### ③秘密保持体制の整備

- ・ 宣誓書（新規採用者） 学内規程の遵守
- ・ 共同研究等に携わる学生、研究員等の守秘義務契約について、手続き等をマニュアル化し、部局・教員に周知。

#### ④その他全般に産学連携関連の紛争への対応

- ・ 不実施補償について、共同研究契約等の雛型に、企業が選択できる複数の条項を盛り込んだ。
- ・ 「特許無効原因が無いことの担保」を保証しないこと及び権利侵害訴訟費用を負担しないこと等を実施許諾契約書に明記。
- ・ 共同研究等に参加する研究者に対し、契約書や知的財産関連規程に関する同意書提出を依頼。
- ・ 共同研究等に関与したコーディネーター等による進捗管理・マネジメントの実施。

#### ⑤その他特筆すべき取組

- ・ 地域金融機関等と産学連携協定を締結し、中小企業からの技術相談を受ける仕組みを整備（平成19年度実績 250件）
- ・ 大型地域プロジェクト（知的クラスター、産業クラスター、あいち知の拠点等）との連携を強化
- ・ 国際産学連携に関する協力協定の締結（North Carolina州立大学、North Carolina大学（Chapel Hill）、Warwick大学等）
- ・ 英文シーズ集の作成（平成19年、東海地域の連携大学のシーズも含む）

#### ⑥輸出入管理規制対応などの国際連携関連の体制整備

- ・ 外為法等に関するカウンセリング機能の強化
- ・ ワークショップ・研修等  
生物資源アクセス（平成17年 JBA）  
安全保障貿易（平成18年 経済産業省共催）
- ・ 国際法務機能については、米国に設置したNPOを通じて、現地の法律事務所との連携を強化

#### 4. 産学官連携戦略

##### ○「総括」

- ・ 教育、研究に続く第3のミッションとして「社会貢献」を位置づけた。（学術憲章・運営方針・中期計画等に明記）
- ・ 研究において、世界トップクラスの大学を目指し（21世紀COE 13件、グローバルCOE 3件採択）、その先端的研究成果を産業界および国際社会のために有効に活用する。
- ・ 中部・東海地域の基幹大学として、産業振興、科学技術振興、地域社会活性化および人材育成に貢献する。
- ・ 国際的な大学ネットワーク（AC21）を強化し、国際産学連携を含めた各分野での国際的人材を創出する。

##### ①「産学官連携戦略」に関すること。

- ・ 中期戦略・数値目標の策定(平成19年策定)
- ・ 重点6分野における目標設定  
(以下の数値目標は平成24年度目標、年は1年間の獲得目標、計は5年間の総数目標)

##### 共同研究等の戦略的推進(連携推進部)

ナショナル・プロジェクト等大型プロジェクトの提案拡大	年3件
共同研究・受託研究等総額	年85億円

##### 国際産学官連携活動(国際連携部)

海外拠点・情報収集拠点の整備	計 7件
海外企業との共同・受託研究等	年 10件
知的財産の海外ライセンス	年 7件
地域大学等への支援	計 9大学

##### 知的財産の取得・管理・活用(知的財産部)

発明評価のブラッシュアップによる出願の絞込みおよび権利化率の向上	
特許活用・事業化に関する研究者へのフィードバック機能の強化	

##### 事業化・起業支援(起業推進部)

名古屋大学発ベンチャー	計 45社
地域他支援機関との連携会議開催	
学外専門家ネットワークの構築	

##### 地域における産学官連携強化

他大学等との連携プロジェクト形成	計 5件
地域連携・活性化プロジェクトの推進(高大連携等)社会連携プロジェクトの強化	

##### 産学官連携人材の育成

産学官による人材育成プログラム	計 3件
-----------------	------

- ・ 調査・政策立案機能の強化

受託調査 年3件 1000万円

- ・ 産学官連携に関する広報機能の強化

##### ②戦略達成のための「マネジメント」に関すること。

- ・ 財政的自立：単年度黒字化を目指す。  
新規外部資金（産学官連携推進本部による）の間接経費と競争的資金（産学官連携推進本部執行分）の総計で産学官連携経費を超えることを目指す。平成19年度実績は収入3億4600万円（関与した間接経費6000万円、知財本部整備事業1億3200万円、競争的資金5400万円、特許ロイヤリティー1億円）、支出3億4100万円（事業計画分2億8700万円、競争的資金5400万円）であり、既に黒字になっているが、赤崎特許の期限切れに伴い、特許ロイヤリティーの大幅減が予想されるので、それに対応する。

##### ・ 重点6分野における目標設定

##### 共同研究等の戦略的推進(連携推進部)

新規獲得外部資金	年8億円
競争的産学官連携プロジェクト	年1億円
国際産学官連携活動(国際連携部)	

##### 海外活動・ネットワークの強化

知的財産の取得・管理・活用(知的財産部)	
ライセンスの拡大	年64件、8000万円
外部資金の獲得	年25件、1300万円

##### 事業化・起業支援(起業推進部)

シードマネーの確保	
地域における産学官連携強化	
外部資金の獲得	計 10件、6000万円

##### 産学官連携人材の育成

産学連携・起業支援人材の育成	計 40名
国際知財・産学連携人材の育成	計 5名

##### ③戦略達成にあるべき「体制」に関すること。

- ・ グローバルCOE・科学技術振興調整費等の学内大型プロジェクトにコーディネーターを配置し、産学官連携推進本部との連携を強化する。
- ・ 他大学・研究機関支援機能の強化  
国際産学連携・産学連携人材の育成・(博士学位取得者等に対する)キャリアパス支援等を既に実施。各種プロジェクト形成・事業化支援・販路拡大等にも拡大する予定。
- ・ ネットワークの強化  
他機関所属コーディネーターとの連携強化  
成功報酬型コーディネーターの拡大  
AC21等を活用した国際ネットワークの強化

## 5. 事業計画

### ①「目標」に関すること。

- ・ 世界トップクラスの研究成果を活用して、地球社会への貢献の点でも、世界トップクラスの大学となる。
- ・ 地域の基幹大学として、地域の連携大学・産業界と海外の大学・産業界とのマッチングを行う双方向のゲートウェイを提供する。
- ・ 国際的な大学ネットワーク(AC21)の事務局・主要構成員であることを生かし、国際産学連携に関する国際的な大学ネットワークを構築する。

### ②目標達成のための「戦略・マネジメント」に関すること。

- ・ 長期的な視野に立ち、海外拠点に常勤教員を配置し、各地域の人的ネットワークを構築する。
- ・ 従来の国際共同研究等は大企業や研究機関に偏っていたが、事業化を目標にする場合、国内でも中小企業への技術移転を重視している。そこで、海外拠点を活用し、海外ベンチャー・中小企業との連携・マッチングを推進する。
- ・ 海外拠点地域と東海・中部地域の双方の大学・研究機関および産業界が互いにWIN-WINの関係になるように、双方向のマッチングを推進する。
- ・ 海外拠点では、知的財産の海外企業へのライセンス以外にも、他大学(海外大学も含む)と拠点地域・東海地域の産業界とのマッチングによる成功報酬、受託調査等、外部資金調達の多様化を図り、本事業期間中に、海外拠点が関与した収入が海外活動経費を超えることを目指す。
- ・ 米国以外にもAC21ネットワークを活用して情報収集拠点を置く。
- ・ 途上国においても、国際協力プロジェクト等における本学研究成果の活用を図る(名古屋大学には、農学国際教育協力研究センター、法政国際教育協力研究センターがあり、ODAプロジェクトの立案・実施・評価・専門家派遣を実施済)。
- ・ 世界トップクラスの学内研究プロジェクト(グローバルCOE, 先端融合イノベーション創出拠点等)の研究成果を移転するために、これらのプロジェクトに事業化担当のコーディネーター・特任教員を配置し、産学官連携推進本部との密接な連携体制を構築する。
- ・ 外為法・生物多様性条約等、国内法及び国際条約等に関するコンサルティング機能に加え、審査体制を整備する。

- ・ 米国NPO法人を活用し、現地法律事務所等と協力して、国際法務機能を強化する。

### ③目標達成のために必要な「活動の特色」に関すること。

- ・ 米国NPO法人を設置し、専任教員2名を出向させて、継続的な体制を構築している。
- ・ 共同研究・ライセンス先として、海外ベンチャー・中小企業を重視している。
- ・ 両地域の大学及び産業界のマッチングを図る双方向のゲートウェイを提供する。
- ・ キャリアパス多様化促進事業・イノベーション創出若手研究人材養成プログラム(申請中)を活用して、博士学位取得者やポスドクを対象に、国際産学連携に従事する人材を育成する(既に3名を育成、1名は米国NPO法人に出向中、1名は連携推進部コーディネーターとして活動中)。
- ・ 現地政府・業界団体等と連携したシーズ発表会を継続的に実施する(既に、シンガポール政府機関と連携済)。
- ・ 東海地域の連携大学と協力し、英文シーズ集の増補・改訂等、マッチングに向けた具体的な支援を実施する。

### ④目標達成のためにあるべき「体制」に関すること。

- ・ 米国NPO法人(Technology Partnership of Nagoya Univ.)の活動を強化。人員は雇用済。
- ・ ノースカロライナ州政府等の現地機関、JETRO・JICA等国際交流機関との連携を強化。
- ・ AC21ネットワークを活用して情報収集拠点を開設する。人員は現地在住者を当てる予定。既に、英国・中国拠点は発足し、活動開始。
- ・ 中部経済産業局(グレーターナゴヤイニシアティブ)・地方自治体等と協力関係を構築する。
- ・ 産学官連携推進本部長が、理事として国際交流協力推進本部長も共に担当することにより、指揮命令系統が一体化される(平成20年度より)。

### ⑤国際的な産学官連携活動についての事業期間終了後の「将来像」に関すること。

- ・ 事業期間終了後の自立化を目標に、本事業期間中に、海外拠点が関与した収入が海外活動経費を超えることを目指す。黒字化の目途が立つことを前提に、次の海外拠点を整備し、最終的には、各大陸に海外拠点を置くことを目指す。

6. 事業計画の年度別計画

〔事業内容〕

年 度	事業内容
平成20年度	<p>①目標</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 米国ノースカロライナ拠点の活動強化、情報収集拠点（英・中）の充実</li> <li>・ 外為法・生物多様性条約等に対応したコンサルティング機能と審査体制の確立</li> <li>・ 海外企業との共同・受託研究、ライセンス等 7件</li> </ul> <p>②事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国際産学連携・国際知財管理・国際法務等の人材雇用</li> <li>・ 国際特許出願の絞込みと研究者へのフィードバック</li> <li>・ 海外展示会への出展、シーズ発表会（米、シンガポール）開催</li> <li>・ 海外企業（米国中小企業・ベンチャーを主に）のニーズ調査</li> </ul>
平成21年度	<p>①目標</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 米国ノースカロライナ拠点の活動強化、情報収集拠点（欧州大陸）の整備</li> <li>・ 海外企業との共同・受託研究、ライセンス等 7件</li> <li>・ 国際産学連携・知財管理人材の育成</li> </ul> <p>②事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 英文シーズ集（平成19年発行）の改訂</li> <li>・ 海外展示会への出展、シーズ発表会（シンガポール、欧州）開催</li> <li>・ 海外企業（米国中小企業・ベンチャーを主に）への働きかけを強化</li> </ul>
平成22年度	<p>① 目標</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 米国ノースカロライナ拠点の活動強化、情報収集拠点（インド）の整備</li> <li>・ 海外企業との共同・受託研究、ライセンス等 11件</li> <li>・ 国際産学連携・知財管理人材の育成</li> </ul> <p>②事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 海外大学と東海地域産業界のマッチング推進（シーズ発表会の開催）</li> <li>・ 海外展示会への出展、シーズ発表会（米国、シンガポール）開催</li> <li>・ 海外企業のニーズ調査および働きかけの強化（欧州）</li> </ul>
平成23年度	<p>①目標</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 米国ノースカロライナ拠点の活動強化、情報収集拠点（豪）の整備</li> <li>・ 海外企業との共同・受託研究、ライセンス等 15件</li> <li>・ 国際産学連携・知財管理人材の育成</li> </ul> <p>②事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 海外大学と東海地域産業界のマッチング推進（シーズ発表会の開催）</li> <li>・ 海外展示会への出展、シーズ発表会（欧州、アジア）開催</li> <li>・ 海外企業のニーズ調査および働きかけの強化（豪州・アジア）</li> </ul>
平成24年度	<p>①目標</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新海外拠点（欧州を予定）の開設、人員の雇用、活動の開始</li> <li>・ 海外企業との共同・受託研究、ライセンス等 17件</li> <li>・ 国際産学連携・知財管理人材の育成</li> </ul> <p>②事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 海外大学と東海地域産業界のマッチング推進（シーズ発表会の開催）</li> <li>・ 海外展示会への出展、シーズ発表会（米、欧州）開催</li> <li>・ 海外企業のニーズ調査および働きかけの強化（欧州・アジア）</li> </ul>

6. 事業計画の年度別計画

〔数値目標〕

①発明状況

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
発明届出件数	280 件	290 件	305 件	315 件	330 件

②特許取得及び管理状況

特許権（国内）	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
出願件数	180 件	175 件	170 件	165 件	160 件
登録（権利化）件数	24 件	26 件	29 件	32 件	35 件
保有件数	175 件	193 件	212 件	233 件	257 件

③特許権（国内）のライセンス等収入

実施許諾・譲渡	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
件数	85 件	88 件	92 件	56 件	64 件
件数（TLO経由）	(22)件	(24)件	(26)件	(29)件	(33)件
収入額	75,000 千円	78,000 千円	58,000 千円	64,000 千円	80,000 千円
収入額（TLO経由）	(16,000)千円	(18,000)千円	(21,000)千円	(24,000)千円	(34,000)千円

④共同研究（国内）受入実績

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
受入件数	437 件	503 件	578 件	665 件	765 件
受入額	1,432,000 千円	1,647,000 千円	1,894,000 千円	2,178,000 千円	2,505,000 千円

⑤受託研究（国内）受入実績

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
受入件数	410 件	431 件	453 件	476 件	500 件
受入額	4,911,000 千円	5,157,000 千円	5,415,000 千円	5,686,000 千円	5,970,000 千円

⑥その他特色ある知的財産活動

(1) 外国特許取得及び管理状況

特許権（外国）	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
出願件数	47 件	43 件	40 件	37 件	35 件
登録（権利化）件数	10 件	12 件	14 件	17 件	20 件
保有件数	82 件	90 件	100 件	111 件	126 件

(2) 特許権（外国）のライセンス等収入

実施許諾・譲渡	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
件数	3 件	3 件	5 件	5 件	7 件
収入額	6,000 千円	8,000 千円	10,000 千円	12,000 千円	20,000 千円

【応募機関名称： 名古屋大学 】

(3) 共同研究（外国）の受入実績

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
受入件数	1件	1件	1件	2件	2件
受入額	8,000千円	8,000千円	8,000千円	16,000千円	16,000千円

(4) 受託研究（外国）の受入実績

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
受入件数	3件	3件	5件	8件	8件
受入額	24,000千円	24,000千円	40,000千円	64,000千円	64,000千円

(5) 産学連携海外拠点

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
AC21関係機関	19箇所	19箇所	19箇所	19箇所	19箇所
情報収集拠点	2箇所	3箇所	4箇所	5箇所	5箇所
設置場所		欧州	インド	豪	
現地常駐拠点	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	2箇所
設置場所					欧州

7. 資金等計画

①総表

(単位：百万円)

		19年度(実績)	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
大学等の総予算		81,659	83,950	84,985	86,151	87,495	89,074
産学官連携戦略全体金額		312	330	361	394	430	470
産学官連携経費割合		0.4%	0.4%	0.4%	0.5%	0.5%	0.5%
事業計画分		132	100	100	100	100	100
補助・支援事業 JST「特許出願支援制度」		13	13	13	13	13	13
自己負担分 (財源)	間接経費等	172	217	248	281	317	357
	実施料等収入						
	その他						
	計	172	217	248	281	317	357
	(うち国内出願等経費)	26	26	26	26	26	26
	(うち外国出願等経費)	49	47	47	47	47	47
	負担割合	54.3%	65.7%	68.7%	71.3%	73.7%	76.0%

※ 実施料等収入分も含め間接経費にてまとめて財源措置を行っている。

②その他（産学官連携人材の派遣・配置）

(単位：人)

	19年度(実績)	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
文部科学省						
産学官連携コーディネーター	1	1	1	1	1	1
NEDOフェロー	5	4	1	—	—	—
外部団体コーディネーター	10	12	14	16	18	20

## 7. 資金等計画

## ③ 20年度事業計画の経費内訳

(単位：千円)

平成20年度（7月から翌年3月まで。）			
費目	種別	委託費の額	備考（消費税対象額を記載）
設備備品費		0	
人件費	業務担当職員	25,200	※25,200
	補助者	1,425	※1,285
	社会保険料等事業主負担分	2,500	
	計	29,125	
業務実施費	消耗品費	100	
	国内旅費	810	
	外国旅費	11,000	※10,700
	外国人等招へい旅費	1,200	※1,140
	諸謝金	500	※500
	会議開催費	17,000	
	通信運搬費	875	
	印刷製本費	4,000	
	借損料	700	
	雑役務費	22,943	※14,325
	消費税相当額	2,657	
	計	61,785	
一般管理費		9,090	
合計		100,000	

8. 戦略達成のための体制

〔応募機関の体制図〕

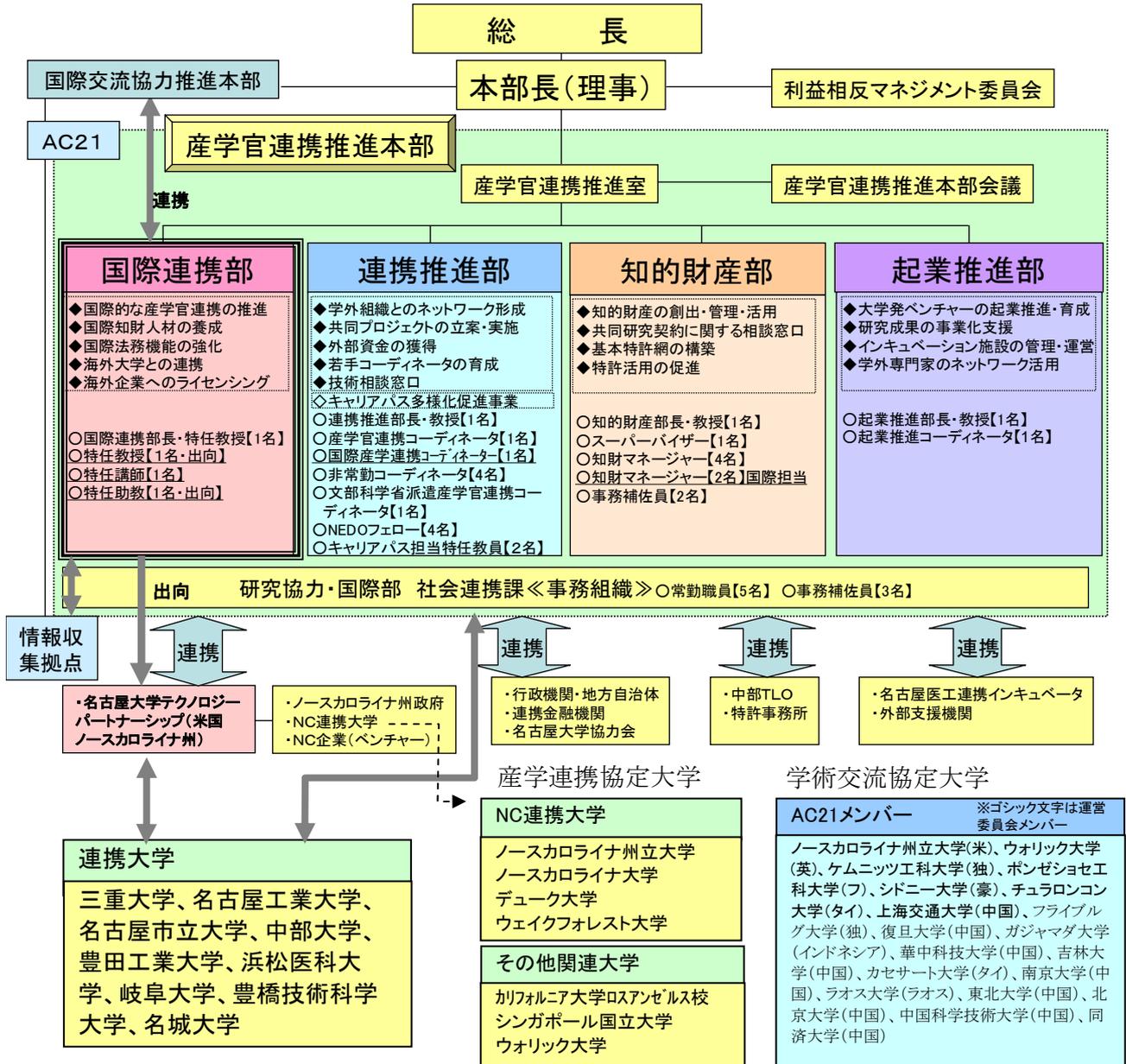
応募機関における産学官連携組織の責任者

氏名： 宮田 隆司

役職： 副総長・産学官連携推進本部長

(体制図)

名古屋大学産学官連携推進本部体制図

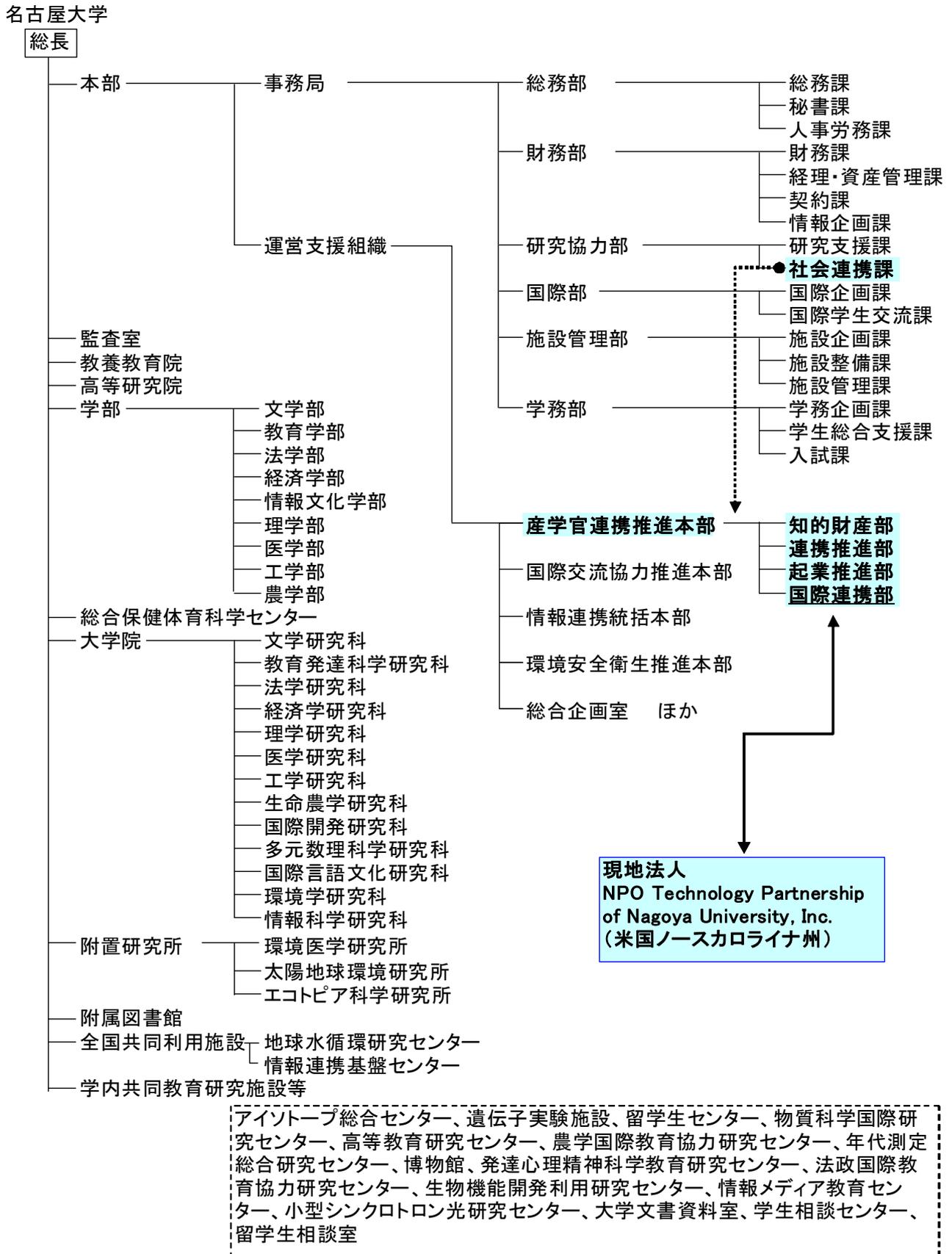


・連携機関の役割分担

1. 海外との連携を望むシーズ等を名古屋大学英文シーズ集等に提供する。
2. 米国 NPO Technology Partnership of Nagoya Univ. と契約し、技術移転・共同研究等により、海外から外部資金の導入に成功した場合に、その一定割合を成功報酬として、米国 NPO に支払う。
3. 名古屋大学が実施する国際産学連携等に関する人材育成事業に適任者があれば、紹介する。

9. 機関の概要

- ① 本部所在地：愛知県名古屋市千種区不老町
- ② 機関の組織の概略：



【応募機関名称： 名古屋大学 】

③ 学部等・教員数：

学部等名	教員数						キャンパスの 所在地	
	教授	准教授	講師	助教	助手	研究員		
本部 研究支援組織							名古屋市 (千種区)	
産学官連携推進本部	4名	1名	1名	2名	0名	5名		
国際交流協力推進本部	1名	0名	0名	0名	0名	1名		
情報連携統括本部	0名	1名	0名	0名	1名	0名		
施設計画推進室	0名	1名	0名	0名	0名	0名		
評価企画室	1名	1名	0名	1名	1名	0名		
研究推進室	1名	0名	0名	0名	0名	0名		
教養教育院	0名	0名	2名	0名	0名	0名		
学生相談総合センター	0名	0名	0名	1名	0名	0名		
男女共同参画室	0名	1名	0名	2名	0名	1名		
高等研究院	0名	5名	10名	0名	0名	1名		
附属図書館	0名	1名	0名	1名	0名	0名		
大学院文学研究科・文学部	32名	20名	2名	7名	1名	0名		
大学院教育発達科学研究科・教育学部	20名	14名	0名	4名	0名	0名		
大学院法学研究科・法学部	37名	17名	10名	0名	2名	5名		
大学院経済学研究科・経済学部	24名	14名	3名	2名	0名	0名		
大学院理学研究科・理学部	50名	33名	5名	53名	6名	30名	名古屋市 (昭和区)	
大学院医学系研究科・医学部	90名	84名	28名	87名	6名	7名		
医学部附属病院	4名	10名	47名	75名	25名	0名	名古屋市 (千種区)	
大学院工学研究科・工学部	118名	90名	22名	110名	0名	37名		
大学院生命農学研究科・農学部	46名	43名	1名	36名	0名	8名		
大学院国際開発研究科	18名	15名	2名	5名	0名	0名		
大学院多元数理科学研究科	21名	25名	0名	11名	0名	0名		
大学院国際言語文化研究科	27名	24名	0名	4名	0名	0名		
大学院環境学研究科	53名	44名	3名	24名	0名	13名		
大学院情報科学研究科	36名	27名	1名	20名	0名	19名		
環境医学研究所	8名	9名	0名	12名	0名	0名		
太陽地球環境研究所	8名	10名	0名	10名	0名	2名		
エコトピア科学研究所	24名	18名	4名	12名	0名	4名		
アイソトープ総合センター	1名	2名	1名	1名	0名	0名		
遺伝子実験施設	2名	2名	0名	1名	0名	3名		
留学生センター	5名	7名	3名	1名	0名	0名		
物質科学国際研究センター	4名	4名	0名	7名	0名	0名		
高等教育研究センター	1名	2名	0名	1名	0名	0名		
農学国際教育協力研究センター	2名	2名	0名	0名	0名	0名		
年代測定総合研究センター	2名	1名	0名	2名	0名	0名		
博物館	2名	3名	0名	2名	0名	0名		
発達心理精神科学教育研究センター	2名	4名	0名	1名	0名	2名		
法政国際教育協力研究センター	0名	3名	0名	0名	0名	0名		
生物機能開発利用研究センター	6名	5名	0名	1名	0名	11名		
情報メディア教育センター	1名	1名	0名	1名	0名	0名		
情報連携基盤センター	4名	5名	0名	3名	0名	0名		
地球水循環研究センター	4名	6名	0名	4名	0名	4名		
総合保健体育科学センター	11名	7名	2名	2名	0名	0名		
	計 670名	計 562名	計 147名	計 506名	計 42名	計 153名		合計2,080名

④キャッシュフロー計算書又は資金収支計算書（平成18年度）：

## キャッシュ・フロー計算書

（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：円）

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 21,903,834,281
人件費支出	△ 39,700,120,454
その他の業務支出	△ 2,088,691,543
科学研究費補助金等による支出	
承継剰余金の支払による支出	△ 2,533,180
運営費交付金収入	35,785,032,000
授業料収入	7,861,537,510
入学金収入	1,219,565,400
手数料収入	8,399,690
検定料収入	252,857,200
附属病院収入	21,312,299,329
受託研究等収入	5,253,966,088
受託事業等収入	298,592,015
補助金等収入	453,980,535
寄附金収入	2,375,862,198
科学研究費補助金等による収入	
その他の業務収入	1,558,972,409
預り科学研究費補助金等の増加	113,862,503
立替金・預り金等の増加	132,061,620
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>12,931,809,039</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金預入による支出	△ 7,000,000,000
定期預金払戻による収入	13,200,000,000
有価証券の取得による支出	△ 26,485,813,500
有価証券の償還による収入	21,800,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 13,061,174,031
有形固定資産の撤去による支出	△ 169,296,632
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	13,620,735
投資有価証券の取得による支出	△ 1,001,610,000
投資その他の資産の取得による支出	△ 321,790
投資その他の資産の返還による収入	19,740
施設費による収入	2,799,859,250
小計	<u>△ 9,904,716,228</u>
利息の受取額	<u>25,025,393</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 9,879,690,835</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済支出	△ 2,857,801,042
長期借入金返済支出	0
長期借入れによる収入	4,195,796,000
リース債務の返済支出	△ 2,459,332,238
小計	<u>△ 1,121,337,280</u>
利息の支払額	<u>△ 1,285,601,586</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2,406,938,866</u>
IV 資金増加額	<u>645,179,338</u>
V 資金期首残高	<u>11,170,717,090</u>
VI 資金期末残高	<u><u>11,815,896,428</u></u>

10. 「知的財産の創造、保護及び活用に関する推進計画」（平成15年7月知的財産戦略本部決定）への対応状況等について

①大学知的財産本部とTLOが連携し各種方針・ルール策定の機能強化を図る。

■ 対応済 □ 対応できていない

中部TLOへ発明の事業性評価及びマーケティングを業務委託。平成18年2月から知的財産部のアソシエイトとして特許戦略会議等に参画し、発明から技術移転まで協働して取組む仕組みを構築した。

⑥各大学の創意工夫に基づく特色ある大学知的財産本部の整備・充実・強化を図る。

■ 対応済 □ 対応できていない

産学官連携推進本部を設置し、産学官連携推進室の下に、知的財産部、連携推進部、起業推進部、国際連携部の4部体制を構築・運営している。

②社会貢献が研究者の責務であることを大学等において明確に位置付ける。

■ 対応済 □ 対応できていない

平成12年2月に制定した名古屋大学学術憲章において、社会貢献は研究と教育に並んで重要な基本目標であることを明記している。

⑦知的財産の創出・保護・活用に関する基本的考え方を確立する。

■ 対応済 □ 対応できていない

平成16年4月に名古屋大学知的財産ポリシーを制定し、知的財産の出願、権利化、活用に関する基本的な考え方を確立済みである。

③研究者の業績評価は研究論文等と並んで知的財産を重視する。

■ 対応済 □ 対応できていない

研究者の業績として、特許等を記載することが全学的に行われている。平成20年度試行される教員個人評価のなかで、具体的な評価の方法を検討中である。

⑧産学官連携と知的財産管理機能を集中し産業界からみた窓口の明確化を進める。

■ 対応済 □ 対応できていない

産学官連携と知的財産管理に関するワンストップサービス窓口を社会連携課に統一し、ホームページ、パンフレット、説明会等で通じて周知している。

④透明性・公正性に配慮した評価システムを構築し学内に周知する。

■ 対応済 □ 対応できていない

平成18年4月から、国内及び外国特許の出願・権利化・維持に関し、基本的な考え方と判断基準を定めた知的財産部運用細則を施行し、透明性・公正性に配慮した評価を行っている。

⑨知的財産の機関一元管理を原則とした体制を整備する。

■ 対応済 □ 対応できていない

知的財産ポリシーのもと、職務発明規程をはじめとする各種規程、細則を制定し、知的財産部が知的財産の機関一元管理を担っている。

⑤発明に関する権利を承継し実施料収入を得た場合の発明者個人に還元すべき金額の支払ルールを明確化する。

■ 対応済 □ 対応できていない

平成16年4月から施行した名古屋大学職務発明規程細則の第8条に明記している。

⑩特許出願しない発明の研究者への還元や自らの発明を異動先で研究継続できるような柔軟な措置を講じる。

■ 対応済 □ 対応できていない

平成19年2月に名古屋大学研究ライセンスポリシーを制定し、異動後の研究が継続できるように柔軟な措置を講じている。

⑪産学官連携ルール（営業秘密、共同研究による知的財産の帰属等）や契約書の雛形などを整備し外部に公表する。

■ 対応済 □ 対応できていない

産学官連携取扱い及び共同研究契約書・受託研究契約書の雛形を産学官連携推進本部のHPに掲載し、外部からアクセスできるようにしている。

<http://suishin.jimu.nagoya-u.ac.jp/index.html>

⑫企業と大学等の協議結果を踏まえた共同・受託研究契約の締結ができるよう柔軟性を確保する。

■ 対応済 □ 対応できていない

平成18年4月から、企業が研究成果の取扱いを選択できるように、共同研究契約書の雛形に5つの選択肢を設け、企業の意向が反映できるよう柔軟性を確保している。

⑬起業する研究者の求めに応じた権利の移転や実施権の設定を可能とする柔軟なルールを整備する。

■ 対応済 □ 対応できていない

平成19年4月から、名古屋大学における知的財産権の実施の許諾又は処分に伴う株式等の取扱い細則を施行し、起業する研究者への支援を明確にしている。

⑭研究マテリアルの移転条件や移転手続きを定めたルールの周知を図り、使用の円滑化を図る。

■ 対応済 □ 対応できていない

平成16年4月から成果有体物取扱規程及び細則を施工し、研究マテリアルの移転条件や移転手続きに関する周知活動を行っている。

⑮発明者の明確化、共同研究成果の明確化等に資する研究ノートに記載・管理方法について研究・教育を実施し研究ノートの使用を奨励する。

■ 対応済 □ 対応できていない

研究ノートの意義、記載・管理方法について、特許基礎セミナー等で紹介し、研究ノートの使用を奨励している。

11. 現状に関するデータ

①発明状況

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
発明届出件数	296 件	242 件	289 件	267 件	275 件

②特許取得及び管理状況

特許権（国内）	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
出願件数		134 件	205 件	180 件	194 件
登録（権利化）件数		9 件	13 件	25 件	20 件
保有件数		106 件	116 件	138 件	159 件

③特許権（国内）のライセンス等収入

実施許諾・譲渡	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
件数		12 件	21 件	38 件	84 件
件数（TLO経由）		(6) 件	(10) 件	(9) 件	(21) 件
収入額		360,850 千円	199,630 千円	169,940 千円	108,000千円
収入額（TLO経由）		(1,850)千円	(5,360)千円	(2,160)千円	(14,000)千円

④共同研究（国内）受入実績

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
受入件数	220 件	245 件	277 件	337 件	380 件
受入額	684,864 千円	653,216 千円	679,924 千円	949,841 千円	1,245,000 千円

⑤受託研究（国内）受入実績

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
受入件数	236 件	276 件	350 件	371 件	390 件
受入額	1,639,940 千円	2,106,502 千円	2,816,247 千円	4,218,073 千円	4,677,000 千円

⑥その他特色ある知的財産活動

(1) 特許取得及び管理状況

特許権（外国）	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
出願件数		24 件	35 件	62 件	50 件
登録（権利化）件数		11 件	5 件	9 件	8 件
保有件数		94 件	80 件	77 件	76 件

(2) 共同研究（外国）受入実績

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
受入件数	件	件	件	件	1件
受入額	千円	千円	千円	千円	3,360千円

【応募機関名称： 名古屋大学 】

(3) 受託研究（外国）受入実績

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
受入件数	件	件	件	1件	1件
受入額	千円	千円	千円	1,001千円	3,351千円

(4) 産学連携海外拠点

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
AC21関係機関	24箇所	24箇所	24箇所	24箇所	19箇所
情報収集拠点	箇所	箇所	1箇所	1箇所	2箇所
設置場所			中国（上海）		欧州（英）
現地常駐拠点	箇所	箇所	箇所	箇所	1箇所
設置場所					米国（NC州）

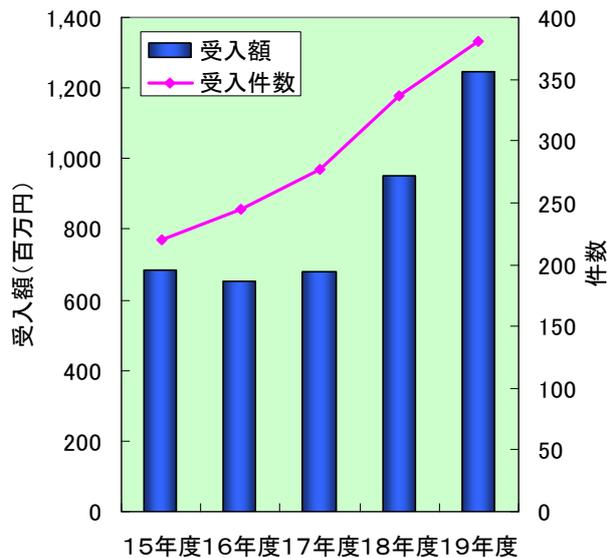
(5) 学術交流協定締結実績

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
大学間協定	45機関	51機関	52機関	59機関	64機関
部局間協定	115機関	121機関	137機関	156機関	167機関

(6) キャリアパス支援実績

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
登録者数	人	人	人	143人	177人
全就職者	人	人	人	22人	85人
うち産学連携関係	人	人	人	10人	13人

共同研究（国内）受入実績



受託研究（国内）受入実績

